

**SBS GROUP
BUSINESS &
CSR REPORT
2018**

CONTENTS

03	事業概要
05	トップメッセージ
09	連結業績と事業概況
11	トピックス／リコーロジスティクスがSBSグループに参画
13	経営方針・戦略
<hr/>	
15	特集
	次世代物流プラットフォーム「iGOQ(イゴーク)」

19	SBSグループにおけるCSR推進 CSRメッセージ 組織体制、CSRマネジメントの枠組み
----	--

21	環境／Environment 主要指標(2017年度実績) 2017年度の取り組みの総括 中長期環境計画 行動計画 気候変動リスク SBSグループが取り組む環境課題
----	--

27	安全と社会／Safety & Social 主要指標(2017年度実績) 2017年度の取り組みの総括(安全) 教育・啓発 事故防止 安全運転管理 ----- 2017年度の取り組みの総括(社会) お客様との関わり 従業員との関わり 取引先との関わり 社会貢献活動 ステークホルダーとのコミュニケーション
----	--

35	ガバナンス／Governance 主要指標(2017年度実績) 2017年度の取り組みの総括 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント
----	---

39	CSRデータ
41	会社概要と株式の状況
42	行動基準

編集方針

SBSグループは、総合物流グループとしての事業展開や事業戦略と一体的に推進するCSR経営の進捗についてステークホルダーの皆様にご報告するために、「ビジネス&CSRレポート」を2018年度から発行しています(前年度までは「CSRレポート」を発行)。

本レポートでは、SBSグループが短・中・長期の視点を持って事業活動に取り組んでいることをご理解いただくことを目指しています。また、さまざまな方にお読みいただけるように、平易で明確な内容とすることを心がけています。

ご一読いただき、率直なご意見・ご感想をいただきましたら誠に幸いです。

報告内容について

【報告対象範囲】

- 国内連結子会社(14社)
 - ・SBSロジコム(株)
 - ・SBSロジコム関東(株)
 - ・SBSフレイトサービス(株)
 - ・日本レコードセンター(株)
 - ・SBSグローバルネットワーク(株)
 - ・SBSフレック(株)
 - ・SBSフレックネット(株)
 - ・SBSゼンツウ(株)
 - ・SBS即配サポート(株)
 - ・SBSスタッフ(株)
 - ・SBSファイナンス(株)
 - ・SBSアセットマネジメント(株)
 - ・(株)エルマックス
 - ・マーケティングパートナー(株)
- 公益財団法人
 - ・公益財団法人 SBS鎌田財団

【報告対象期間】

2017年4月1日～2018年3月31日
ただし、一部2018年4月以降の情報を含みます。

【情報開示について】

SBSグループのウェブサイトでは「CSR」の他、最新の情報を逐次発信しています。

本レポートに掲載されていない情報の他、IRに関する情報も網羅的に掲載されています。

<http://www.sbs-group.co.jp/>

お客様

総走行距離

116,353,926 km

売上高

1,528 億円株主

1株当たり配当金

21 円

(普通配当18円 記念配当3円)

社員

SBSグループ研修実績

全 **46** 項目

参加実数

2,585 人社会(安全)

Gマーク取得事業所数

129 事業所環境

環境投資

3,677 百万円

経営理念

われわれの提案するサービスによって、

お客様に喜ばれ、株主に喜ばれ、そして社員の幸せにつながる会社を目指す。

企業の永遠の繁栄は、人を大事にすることにある。

みなが生き生きと働くことが繁栄をもたらす。

社会的責任なくして企業の発展はあり得ない。

社会と共に生き、人々に喜ばれ、

広く内外社会の発展に貢献する。

さまざまな「もの」を 最適な環境で安全・安心に運ぶ

総物流事業

- トラック輸送
- モーダルシフト
- 国際物流
- 企業向け即配便
- 法人移転・引越
- 館内物流
- 物流センター運営
- 3PL[※]

食品物流事業

- 流通加工
- 低温物流
- 個人宅配運

不動産事業 その他事業

- マーケティング事業
- 不動産事業
- ペット関連サービス
- 保険・リース
- 環境事業
- 人材事業

※3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的に物流業務を受託するサービスです。より詳しくは、p13の注記「3PL事業について」をご参照ください。

SBSロジコム株式会社

※SBSロジコム関東(株)を含む

特徴: 総物流
従業員数: 5,550人
事業所数: 111
車両台数: トラックなど: 1,054
車両台数: フォークリフト: 513
再生可能エネルギー発電能力: 4872kW
取得認証: Gマーク、ISO14001、グリーン経営認証、GPN認証、ISO27001、引越安心マーク
<http://www.sbs-logicom.co.jp/>



SBSゼンツウ株式会社

特徴: 食品三温度帯物流・宅配
従業員数: 3,706人
事業所数: 94
車両台数: トラックなど: 1,567
車両台数: フォークリフト: 30
取得認証: Gマーク、ISO14001、ISO9001、JAS有機農産物小分認証
<http://www.sbs-zentsu.co.jp/>



SBS即配サポート株式会社

特徴: 企業向け即配、産業廃棄物中間処理
従業員数: 616人
事業所数: 35
車両台数: トラックなど: 289
車両台数: フォークリフト: 35
再生可能エネルギー発電能力: 175kW
取得認証: Gマーク、ISO14001、ISO9001
<http://www.sbs-sokuhaisupport.co.jp/>



SBSフレック株式会社

※SBSフレックネット株式会社を含む

特徴: 低温物流
従業員数: 3,371人
事業所数: 133
車両台数: トラックなど: 734
車両台数: フォークリフト: 151
取得認証: Gマーク、ISO14001、ISO9001
<http://www.sbs-flec.co.jp/>



SBSフレイトサービス株式会社

特徴: 特殊輸送、海上コンテナドレージ
従業員数: 368人
事業所数: 20
車両台数: トラックなど: 413
車両台数: フォークリフト: 64
再生可能エネルギー発電能力: 212kW
取得認証: Gマーク、ISO14001、ISO9001、プライバシーマーク
<http://www.sbs-freight.co.jp/>



SBSグローバルネットワーク株式会社

特徴: 国際物流トータルコーディネート
従業員数: 137人
事業所数: 8
車両台数: 3
主な事業: 国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、通関代行、倉庫・保管、国内輸送
取得認証: AEO認証(予定)
<http://www.sbs-globalnet.co.jp/>



拠点数

425 拠点

保有車両台数

4,103 台

保有フォークリフト台数

814 台

従業員数(うち正社員5,459人)

14,913 人

管理部門：605人

営業部門：356人

現業部門：ドライバー 3,618人/庫内作業8,550人/その他1,784人

※うち障がい者雇用数181人

2017年12月末現在

日本レコードセンター株式会社

特徴：パッケージソフト(音楽・映像媒体)3PL
従業員数：764人
事業所数：1
車両台数：トラックなど：11
車両台数：フォークリフト：21
取得認証：ISO14001、プライバシーマーク
<http://www.nrc-jpn.net/>



SBSスタッフ株式会社

特徴：人材派遣
従業員数：127人
事業所数：20
車両台数：32
取得認証：プライバシーマーク
<http://www.sbs-staff.co.jp/>



マーケティングパートナー株式会社

特徴：・プレミアムペットフード専門店
DOG POCHI(ポチの幸せ)
<https://www.pochi.co.jp/>
CAT tama(たまのおねだり)
<https://www.tamaone.jp/>
特徴：・EC支援
EC支援.COM
<http://www.ec-shien.com/>
従業員数：25人
事業所数：1
取得認証：プライバシーマーク
<http://marketing-partner.jp/>



SBSアセットマネジメント株式会社

特徴：物流施設に特化したアセットマネジメント業務
従業員数：12人
事業所数：1
再生可能エネ発電能力：1500 kW
<http://www.amax.jp/>



SBSファイナンス株式会社

特徴：グループ内のリース・購買支援
従業員数：21人
事業所数：1
<http://www.sbs-finance.jp/>



※取得認証に関する事業所数については、p39のCSRデータをご覧ください。

成長の加速に向けて、物流業界が直面する
環境変化や課題対応を契機と捉えるとともに、
業界のリーディングカンパニーの一端を担う
企業としてCSR経営に注力してまいります。

2017年度の主な成果

中期経営計画「SBS Growth 2017」の
自立成長目標を概ね達成

3PLを核とする物流事業とその他事業
(EC、マーケティング等)が堅調に伸長

次世代物流プラットフォーム「iGOQ」のリリース

柔軟な勤務形態の構築と採用情報発信の充実

飛躍的に拡大するEC市場、深刻化する労働力不足の対策など、経営の舵取りが難しい環境下にある物流業界にとって、2017年は変化の年でした。運賃およびその他費用の適正化、そしてそれに関わる環境整備が開始されました。他にも生産性の向上など物流業界はまだまだたくさんの課題を抱えています。SBSグループは、さまざまな企業との取引により培ったノウハウや豊富な輸送力を有するというグループの強みを活かし、この環境を契機と捉え、機敏に対応していきます。

2017年12月16日、SBSホールディングスは創業30周年を迎えました。東京都江東区の倉庫の片隅からスタートし、厳しい時期が長く続きましたが、多くの皆様に支えられ、ここまで来ることができました。これまでご協力いただいたすべての方々に改めて感謝の意を表します。本当にありがとうございました。

SBSグループ代表

鎌田正彦



昨年は、2014年度からスタートした中期経営計画「SBS Growth 2017」の最終年でした。創業直後からの目標であった「創業30周年で売上高2,000億円」は、誠に遺憾ながら達成することができませんでした。しかし、リコーロジスティクスのグループ化によって遅ればせながら2018年度に目標を達成することができそうであります。EC市場の急成長などで物流機能への期待が高まりつつあることを背景に、今後、物流業界では大きな再編が進むことが予想されます。こうした環境の中、規模の拡大およびサービスラインアップの拡充が不可欠であり、リコーロジスティクスのグループ入りは我々にとって大きな力になります。

2018年度は、新規案件の受注活動が結実し、売上高、営業利益とも堅調に推移することが期待できます。燃料調達価格や

人件費の上昇などコストアップ要因も懸念されますが、何とか計画を達成し、成長の勢いを増していきたいと考えております。

業界のリーディングカンパニーの一端を担うに相応しい企業体質の構築に向けて、経営の安定とともに、CSR経営に一層力を入れて取り組んでいきます。

リコーロジスティクスの
グループ化

3PL事業の
さらなる拡大

Webを通した
新規ビジネスの
引合・成約増加

Webを使った
人材採用の加速

新たな中長期環境計画
(シンシア チャレンジ2030)
策定

2017・2018の主な取り組み

物流サービスの
料金適正化へ
交渉継続

安全対策全般の
さらなる強化

阿見および大阪南港
物流センターの竣工、
野田市瀬戸センター
(仮称)プロジェクト開始

人材派遣と
マーケティングの拡大

iGOQの機能拡充と
ユーザー拡大

安全の確保

安全教育の一環として、SBSグループ全体のドライバーコンテスト、フォークリフトオペレーターコンテストを実施いたしました。ドラコンは運転技術向上と安全運転意識確認の場としてグループの重要なイベントであります。当社車両には、エコ・安全ドライブ車のステッカーを貼り、ドライバーには常に安全を意識するよう教育に努めています。また、倉庫や物流センター火災に備え、全グループ会社において防火対策チェックシートを活用し安全確認の徹底を図りました。

環境への配慮

CO₂排出量削減を主な狙いとして、2011年度から取り組んできた中期環境計画『環境アクションプラン』は2017年度をもって終了いたしました。残念ながら目標値には届かなかった

ものの、排出量の一定の削減を達成することができ、2018年度からの礎は出来上がったのではないかと思います。

グループ環境経営推進会議においては、当社グループの保有する車両、施設をベースとした環境負荷に対する取り組みを進めており、環境配慮型車両の導入、省エネ・資源保全の推進についても着実に実績を積み上げております。

社会との関わり

当社グループの社会貢献活動については、本業に立脚した交通安全活動を行政、地域とともに取り組みを進めております。また、外部活動団体への協賛については、その運営内容を十分に吟味しながら進めております。

公益財団法人においては、新たに、社会的養護を受ける学生に対する奨学金給付事業を開始いたしました。多くの皆様か

物流のトップ集団を目指す

2018年度
2,000億円

2006年度
1,400億円

らのご支援もいただいております。今後もより多くの学生を支援できるように財団の拡充に努めていきたいと考えております。

健全な経営

昨年度、当社において、ランサムウェア感染による情報セキュリティ事故が発生いたしました。インシデント発生を未然に防ぐため、セキュリティ対策の強化と従業員への周知を徹底的に進めました。

ICTリスクや気候変動リスクなど、経営活動の脅威となるリスクについては、事象の洗い出しから対策状況のモニタリングまで、毎年度継続して実施しておりますが、これを緩めることなく着実に実施していきます。

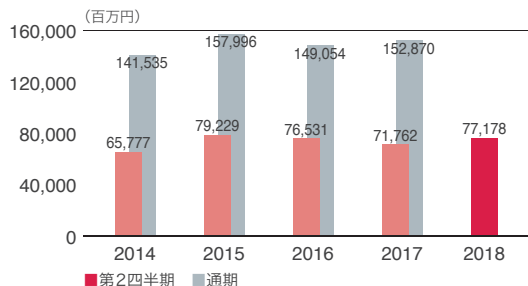
当社グループは、2018年度からスタートする新たな中長期環境計画を策定いたしました。グループの環境への取り組みを、全従業員に分かりやすく捉えてもらうため、『環境にやさしい、緑あふれる社会 私たちは挑戦を続けます』というスローガンを掲げました。私が先頭に立ち、全社一丸の気概を込めています。

中長期環境計画の中では、CO₂排出量の削減、資源循環の促進、天然資源の保全を主要な取り組みとし、各々の課題に対する行動計画を着実に実施してまいります。また、本計画の中で、気候変動リスクに対する取り組み強化も明確化いたしました。

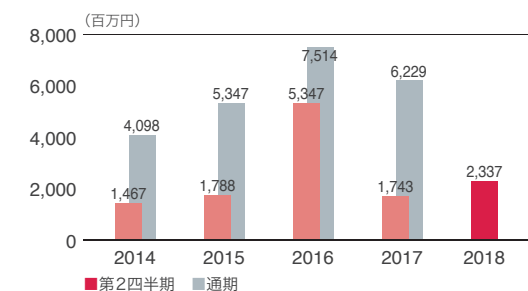
SBSグループは、次の時代の物流業界を牽引する企業グループを目指します。これまで以上に社会的な意義と責任を認識し、ステークホルダーの皆様方のご支援をいただけるよう成長を続けてまいります。

連結業績の推移

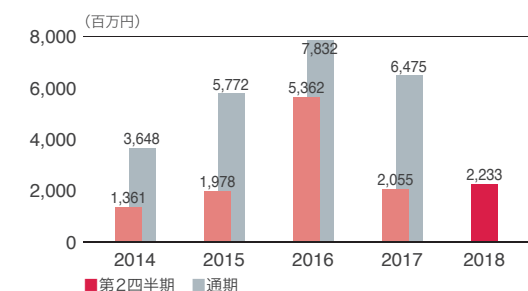
連結売上高



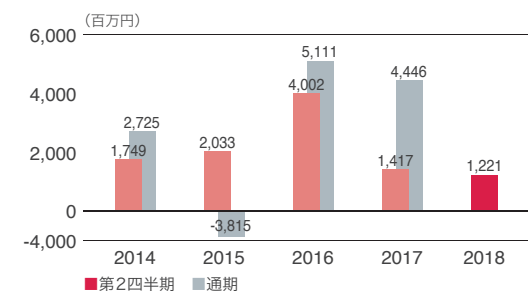
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する純利益



事業概況

2017年12月期(通期)

売上高	営業利益
152,870 百万円	6,229 百万円
前期比 2.6%増	前期比 17.1%減
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
6,475 百万円	4,446 百万円
前期比 17.3%減	前期比 13.0%減

事業戦略では、新規3PL案件の受注活動に対し、組織的に注力するとともに、前連結会計年度に稼働した合計5万坪の物流拠点および当連結会計年度に新規稼働した物流拠点の早期安定化・効率化に取り組みました。また、競争力を左右する人材確保については、多様な働き方を可能にする制度を設けるなど柔軟な勤務形態の制度構築と運用に努め、さらに動画などインターネット上のコンテンツを拡充することで、分かりやすい採用情報を発信するなど、制度とインフラを中心に拡充を進めました。

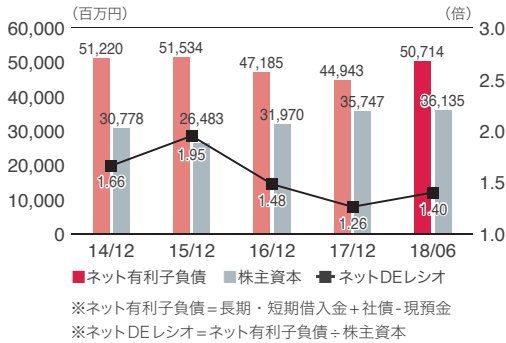
投資戦略では、4月から茨城県稲敷郡阿見町にて、三温度帯対応の物流施設(延床面積約3千坪、2018年5月竣工予定)の建設工事を開始、12月には、大阪市住之江区において仮称・大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、2019年3月竣工予定)の建設工事に着工いたしました。また、資産ポートフォリオの入替え戦略に基づき、7月に埼玉県吉川市の物流施設の信託受益権を、12月には長野県千曲市の物流施設を、それぞれ一括売却し資金を回収いたしました。

これらの結果、物流事業およびその他事業が堅調に伸びて、売上高は38億15百万円増加し、1,528億70百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。営業利益は、物流事業における料金適正化への取り組みと業務効率化の効果により増加したものの、不動産開発事業の実績が前連結会計年度を下回ったことから62億29百万円(同17.1%減)となりました。経常利益は64億75百万円(同17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より6億65百万円減少して、44億46百万円(同13.0%減)となりました。

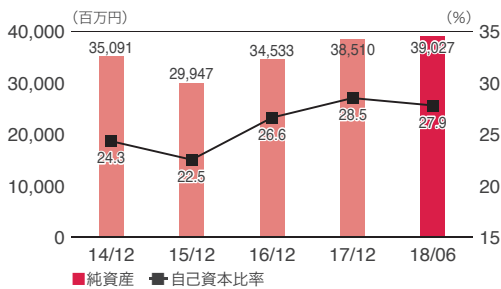
財務状況

2016年12月期末から2017年期末にかけ、ネットDEレシオは1.48から1.26へ、自己資本比率は26.6%から28.5%へ、いずれも順調に改善できました。

ネット有利子負債／株主資本／ネットDEレシオ



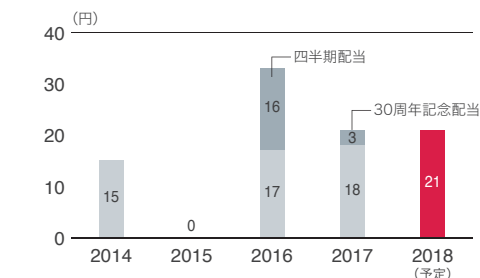
純資産／自己資本比率



株主還元

2017年12月期の期末配当は、SBSグループの業績に鑑み、1株当たりの配当金17円に1円増配の18円、これに創業30周年記念配当3円を加えた21円としました。2018年12月期は前期に実施した記念配当の上乗せ水準を維持した21円を予定しております。

配当金



2018年12月期(第2四半期)

売上高	営業利益
77,178 百万円	2,337 百万円
前年同期比 7.5%増	前年同期比 34.1%増
経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2,233 百万円	1,221 百万円
前年同期比 8.6%増	前年同期比 13.9%減

事業戦略では、ホームページやPR誌等を活用した事例紹介を積極的に展開することで多くの引き合いを獲得するとともに、組織的な営業活動が結実し、大手EC通販業や小売業からの大型案件を含め順調に新規受注を獲得いたしました。また、低採算が長期化している案件については、改善の取り組みを強化するとともに料金適正化に向けて、お客様との調整や交渉を継続しました。

投資戦略では、5月に茨城県稲敷郡阿見町にて三温度対応の物流施設(延床面積約3千坪)が竣工し、食品物流の3PL拠点として稼働いたしました。昨年12月に着工した大阪府住之江区南港の大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、2019年3月竣工予定)では、順調に建設工事を進めております。また、千葉県野田市瀬戸においては、当社グループ最大規模の物流施設建設用地3万5千坪を取得いたしました。

これらの結果、売上高は771億78百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。営業利益は、5億94百万円増加し23億37百万円(同34.1%増)、経常利益は22億33百万円(同8.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、デューデリジェンス費用等に起因する税金費用の増加により12億21百万円(同13.9%減)となりました。

2018年12月期連結業績予想

売上高	営業利益
202,000 百万円	7,500 百万円
前期比 32.1%増	前期比 20.4%増
経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
7,200 百万円	4,000 百万円
前期比 11.2%増	前期比 10.0%減

2018年度は、リコーロジスティクスの2018年7月1日から同12月31日までの6ヶ月分の業績に加え、当社既存案件の業績伸長が期待できることから、売上高2,020億円、営業利益75億円への拡大を見込んでおります。

経常利益は、主要事業伸長の反面、リコーロジスティクス株式取得目的の借入による支払利息の増加や持分法投資利益の減少等が見込まれるため、72億円としております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損リスク及び税金費用の増加等を見込み、40億円と予想しております。

リコーロジスティクスがSBSグループに参画

全方位3PL企業集団として新たな価値を創造

SBSホールディングスは2018年5月18日開催の取締役会において、(株)リコーから物流子会社「リコーロジスティクス」の株式66.6%を180億円で取得し、連結子会社化することを決議しました(譲渡期日は8月1日付)。

リコーロジスティクスの売上高(2018年3月期)は連結で717億2,500万円、事務機器大手リコーの物流子会社として国内外で3PL事業を展開しており、リコーグループ物流業務全般を担っている他、(株)大塚商会の「たのめーる」を受託するなど、リコーグループ以外のお客様にも物流サービスを提供しています。

SBSグループには総合物流グループとしての技術とノウハウがあります。リコーロジスティクスにはメーカー系物流で培った素晴らしい技術とノウハウがあります。そして、SBSグループとリコーロジスティクスは共に3PLに強みを持っています。双方のネットワークや顧客基盤、技術、ノウハウを融合させることで生まれるシナジーが、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」としてSBSグループの新たな価値を創造します。

リコーロジスティクスの株式比率

66.6	22.3	11.1
	共同持株会社	

■SBSホールディングス ■リコー ■大塚商会

リコーは残る持分33.4%すべてを同社が設立する共同持株会社(JV)に譲渡した上で、リコーの重要取引先である大塚商会にJVの株式の33.4%を譲渡する



全方位3PL展開へ 強みの相乗効果×課題の相互補完

RICOH
imagine. change.

リコーロジスティクス

強み

- 生産向け3PL
- 全国展開・海外展開
- BtoB通販向け物流

課題

- リコーG外への拡大
- 人材・車両確保

SBS GROUP
For Your Dreams.

総合物流 SBSロジコム

強み

- 小売り・卸向け3PL
- 音楽・映像向け3PL
- 物流施設開発

課題

- 海外展開
- 関東中心の事業

食品物流 SBSフレック
SBSゼンツウ

即日配送 SBS即配サポート

人材 SBSスタッフ

期待されるシナジー効果

- ①全国ネットワークの強化
- ②機械化・自動化への対応
- ③物流不動産の開発における事業モデルの拡大
- ④サプライチェーンマネジメントの強化
- ⑤海外事業の拡大

直近の業績を単純合計した売上規模

2,245 億円

SBSホールディングス: 1,528億円

+

リコーロジスティクス: 717億円

SBSホールディングス鎌田社長

「リコーと一緒に日本物流のトップ集団となる」

2018年5月18日 リコーロジスティクス株式譲渡会見より

出席者：SBSホールディングス鎌田正彦社長（以下、鎌田社長）、リコー山下良則社長（以下、山下社長）、リコーロジスティクス若松勝久社長（以下、若松社長）他

リコーの山下社長は「成長戦略の一環として物流機能を強化する。それがリコーロジスティクスの株式を譲渡するということだ。これまで単独で物流の強化に取り組んできたが、もう自前主義でやるのは得策でない」と述べ、3PLに強みを持つSBSホールディングスを物流の「パートナー」として選んだ意義を説明。また、「一番期待しているのは連携強化だ」と強調し、自社が取り組むオフィス移転にSBSが持つ物流の知見を取り入れていくことなどを例に挙げ、既存事業の強化につなげていくとともに、新たな事業の創出でリコーとSBSが協力していくことへの期待感を示した。

SBSホールディングスの鎌田社長は「今年（2018年12月期）の決算で2,000億円、5年で3,000億円が見えてくる。（その先には）5,000億円、1兆円を目指していきたい。今回のM&Aを機に、リコーと一緒に日本物流のトップ集団となる」とのビジョンを語り、リコーとの連携によって競争力を強化していくことにも自信を示した。

また、これまでの成長を振り返り「雪印物流（現SBSフレック）を買収して全国のチルド物流網が整い、東急ロジスティック（現SBSロジコム）買収で関東を中心としたドライ品の物流が強みとなった。リコーロジが加わることで、ドライ品についても全国レベルで強化できることになる」と話し、リコーロジのグループ参画の効果として直接的には3PLを中心とする事業エリアの拡大につながる、と説明した。

順位	
1位	日本通運
2位	ヤマトホールディングス
3位	SGホールディングス
4位	日立物流
5位	セイノーホールディングス
6位	近鉄エクスプレス
7位	山九
8位	センコーグループホールディングス
9位	鴻池運輸
10位	福山通運
11位	上組
SBSホールディングス + リコーロジスティクス	
12位	三井倉庫ホールディングス
13位	三菱倉庫
14位	日新
15位	ニッコンホールディングス
16位	住友倉庫
17位	キューソー流通システム
18位	SBSホールディングス
19位	トランコム
20位	名鉄運輸
21位	ハマキョウレックス
22位	日本トランスシティ

海運・航空除く物流売上高ランキング
SBSホールディングス調べ

記者会見における主な質疑応答

（リコーが物流部門を譲渡する相手として）いろいろな候補がいたと思うが、SBSを選んだ経緯と決め手は。いつごろから進めていたのか。

山下社長：さまざまな選択肢を用意して進めてきたが、（SBSは）社員を大事にしてくれる会社だということを重く見た。リコーに対する姿勢とビジネスへの姿勢にも賛同できると思った。（交渉を開始した）時期は説明が難しい。昨年4月の社長就任時に経営のバトンを受けて引き継いだ案件の一つだ。

SBSがリコーロジスティクスを傘下に収めてすぐに表れる効果は。

鎌田社長：SBSのトラック、倉庫を使ってもらえることができる。倉庫を集約することも可能。リコーロジスティクスは若松勝久社長に経営の陣頭指揮をとってもらい、私は社外役員として、いい方向に導いていきたい。

リコーロジの事業に占めるリコーグループ向けと外部向けの内訳は。またリコーからの仕事が減っていくという懸念は。SBSはそれを担保することをしているのか。

若松社長：リコーの物流費900億円の半分をリコーロジが担当している。欧州・米州・中国の域内販売物流以外がリコーロジ。外販比率は35%で200数十億円が外部向け3PLとなっており、今後も継続する。

SBSホールディングスの鎌田社長は、今後5年で3,000億円の売上高を達成できると話していたが、その方法は。

鎌田社長：M&Aの話は絶えず寄せられているが、3,000億円はM&Aがなくても達成できるという感触を持っている。

リコーロジは生産・調達分野に強く、SBSロジコムは保管・流通・販売分野に強いが、双方の顧客から包括受注できるようなシナジーを想定しているのか。

鎌田社長：リコーロジとSBSロジコムは別の会社だ。それぞれが成長していく。情報交換を緊密にしながら、全方位の物流ができる会社を目指す。どんな仕事でもやりきる会社にしていきたい。

経営の方針

SBSグループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として、総合提案力、専門性、課題解決力をベースに、サプライチェーンの一翼を担うことでお客様の効率的な企業活動をサポートしています。

また、物流という生活の重要な社会インフラに携わる私たちは、その社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献を実現するCSR経営に真摯に取り組むことで、企業価値と株主価値の向上に努め豊かな社会の実現に貢献していきます。

中長期的な経営戦略

昨今の物流業界は、人手不足や技術革新を背景に、かつてないほど大きな構造転換期に差し掛かっています。人手不足が深刻化する中、IoT、AI、ロボティクスを活用した革新的な技術の実用化に向けた取り組みが加速していることに加え、EC通販市場の急拡大により商流が変わりゆく中、物流もそれに呼応する形で、大きな変革を迫られています。

当社グループは、“For Your Dreams. ～人々の『夢への挑戦』をつなぎ未来を拓く～”をスローガンとし、ベンチャー企業の強みである「柔軟性」と「スピード」、これに上場企業の「ガバナンス」を併せ持つ企業として、物流の未来を創造する集団であることを目指します。このような経営環境のパラダイムシフトを好機として捉え自らも変化し続けることで、激しい企業間競争に勝ち残ることを目指します。このために、次の基本方針を掲げます。

① 3PL事業のさらなる強化と独自のサービスモデル確立

当社グループが得意とする3PL事業の強化を、さまざまな手法を用いて具現化します。Webマーケティングや営業力強化による新規受注の拡大、現場力強化による効率性の追求、事業の底上げや領域拡大につながるM&Aを積極的に検討、実行していきます。また、当社グループ独自のソリューションである物流施設開発を含めた3PLのご提案に加え、今後は自動化技術やAI関連設備導入も組み入れるなどし、お客様の物流課題解決に貢献すべく、当社グループ独自のサービスモデル確立を目指します。

② 物流施設開発と既存施設の流動化による財務健全性の維持

3PL事業拡大とサービスレベル向上を促進するために物流施設の自社開発を手掛けるとともに、既存施設の流動化を計画的に推進することにより、財務上の健全性を維持します。

③ 海外における事業の選択と集中を推進

推進すべき地域と事業を明確化し、選択と集中を進めます。

3PL事業について

3PL(サードパーティー・ロジスティクス)とは、荷主に対してロジスティクス改革を提案し、包括的にロジスティクスサービスを受託する業務です。SBSグループでは、荷主企業様との直接契約、中長期計画、複数業務の一括受託といった条件を満たす物流業務を3PLとして定義し、サプライチェーン領域で発生する輸送、梱包、保管、荷役、情報管理といったさまざまな業務を、お客様に代わって受託・運用しています。

当社グループでは、お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向けたコンサルティング、情報システムの開発・運用、物流センターの独自開発・提供、そして鍛え抜かれたローコストオペレーションを強みに、あらゆる業種業態のお客様へ価値ある3PLサービスを提供しています。



経営基盤の整備と強化

最適な意思決定の体制構築

当社グループでは、社会構造の変化、技術革新の進展等、目まぐるしく変わる経営環境の中、激化する企業間競争を勝ち抜いていく上で、経営の透明性や効率性の確保およびグループシナジーの最大化が重要であると考えています。グループ経営資源の全体最適を図るため、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう、最適な意思決定の体制構築に努めています。

人材の確保・育成と働きやすい職場づくり

当社グループ成長の源泉は人材です。3PL事業を推進する物流人材、海外展開に備えたグローバル人材、物流施設開発や革新的な最先端技術の導入などには、高度な専門能力を有する多様な人材確保が不可欠です。加えて、日々の物流業務を支えるドライバーや庫内作業員を確保するため、個別の事情に配慮した“働きやすさ”を重視し、多様な働き方が可能な制度を構築、運用しています。人材育成面においては、当社グループ統一教育研修制度を導入し、長期的なキャリア形成を考慮したOJTやジョブローテーションを実施するなど、当社グループで働く一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持つことができる職場づくりに努めています。

CSR経営の継続的推進

当社グループは、物流企業として果たすべき社会的責任を強く意識しています。作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策をはじめ、エコドライブの啓発や車両・物流施設などに起因する環境負荷軽減対策など環境保全に徹底的に取り組みます。これらの取り組みを包含したコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を進めることで、社会の期待に応える企業グループとして、CSR経営に継続的に取り組み、推進していきます。



運送事業者様各社の輸送能力をシェアリングし、 業界全体の発展を目指す 次世代物流プラットフォーム「iGOQ(イゴーク)」。



iGOQは、スポット貨物と空き車両をマッチングするプラットフォーム。空車や荷台の空きスペースの有効活用で効率化・高収益化に貢献し、若年ドライバー不足など物流業界を取り巻く課題の解決を目指しています。

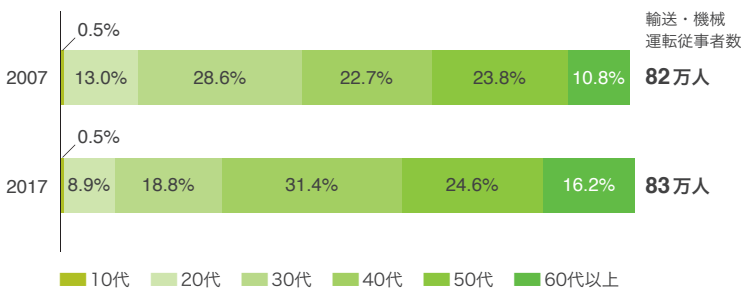
業界の課題解決をシェアリングエコノミーで

トラック輸送は、国内物流の基幹的役割を担い、暮らしや産業活動のライフラインとして不可欠な存在です。しかし、賃金水準は平均よりも低く、その一方で年間労働時間は平均よりも長くなっています。この傾向はここ10年以上改善が見られず、こうした労働環境が要因となってトラックドライバーなどの輸送・機械運転従事者は83万人と横ばいで推移しています。しかも、40歳未満の若い就業者数は年々減少し、少子化の進行に伴って高齢化も進んでいます。

SBSロジコムは、業界が抱えるこうした課題の解決を目指す物流シェアリング・プラットフォームとして、荷主様のスポット貨物と運送事業者様の空き車両をマッチングするクラウドサービス「iGOQ」を、2017年9月にリリースしました。iGOQの名称は、「I've got quickly.(すぐ見つかる)」に由来しています。

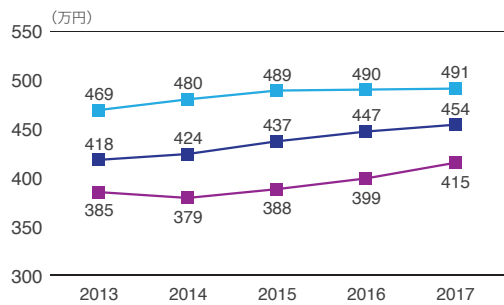
iGOQにより、運送事業者様は空車や荷台の空きスペースを有効活用して事業を効率化・高収益化でき、ドライバーの待遇改善を図ることができます。また、実車率4割と言われているトラックの稼働率が向上するため、環境負荷低減にも貢献。シェアリングサービスの考え方を取り入れ、車両を共有して活用するiGOQは、将来にわたってトラック運送事業の安定的な維持・発展に貢献し、業界全体を底上げするためのプラットフォームです。

道路貨物運送業 年齢階級別就業者構成比



出展：全日本トラック協会「日本のトラック輸送産業現状と課題2018」

トラックドライバーの年間所得額の推移



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

運送事業者が運送事業者様のために作ったプラットフォーム

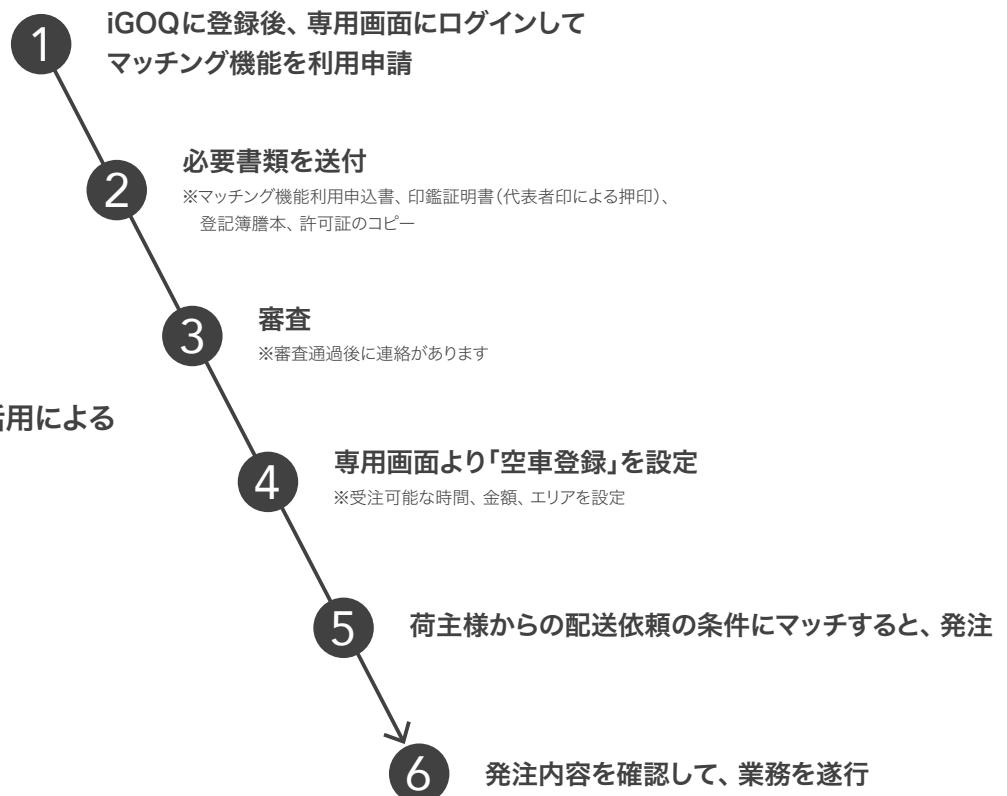
これまでも車両のマッチングサービスはありましたが、iGOQの最大のポイントは運送事業者であるSBSロジコムが提供していることにあります。次世代の物流を支え、業界全体の発展を支えるプラットフォームの視点で開発・運用しているため、運送事業者様に対しては「仕事を依頼するのではなく、走っていただく」「求める条件を満たす仕事を提供する」スタンスを貫いています。

例えば運送事業者様が「走行距離200km以内で最低22,000円」と条件を登録すれば、走行距離が200kmを超える仕事や22,000円未満の仕事が来ることはありません。従来のように荷主様と値段交渉する必要もありません。荷主様は運送事業者様の提示金額に対して発注する否かを判断し、マッチングする車両があればすぐに発注できます。

また、荷主様と運送事業者様が直接契約する他のマッチングシステムとは異なり、iGOQではSBSロジコムが1次受託者となって荷主様、運送事業者様それぞれと契約を結びますので、万が一のトラブルはSBSロジコムが責任をもって解決します。



運送事業者様の空車活用による 配送マッチングの流れ



iGOQの4つの特徴

空車活用による売上拡大を支援

車両が空いている時間を空車枠として登録しておくことで、荷主様からの配送依頼を受注することが可能です。

リアルタイム動態管理で直ちに“現在”を把握

リアルタイム動態管理を導入することにより、「荷主様からの状況確認」や「急な配送依頼」にもスピーディーに対応することが可能に。状況確認・配送手配のための人件費や時間などのコスト削減を支援します。

誰でも直感的に使える“分かりやすさ”を追求

“本当に必要な機能を使いやすく”という考えのもとサービスを開発し、日々改善を続けています。パソコン操作が苦手な方でも簡単にお使いいただけます。

もっと安全に、もっと働きやすく

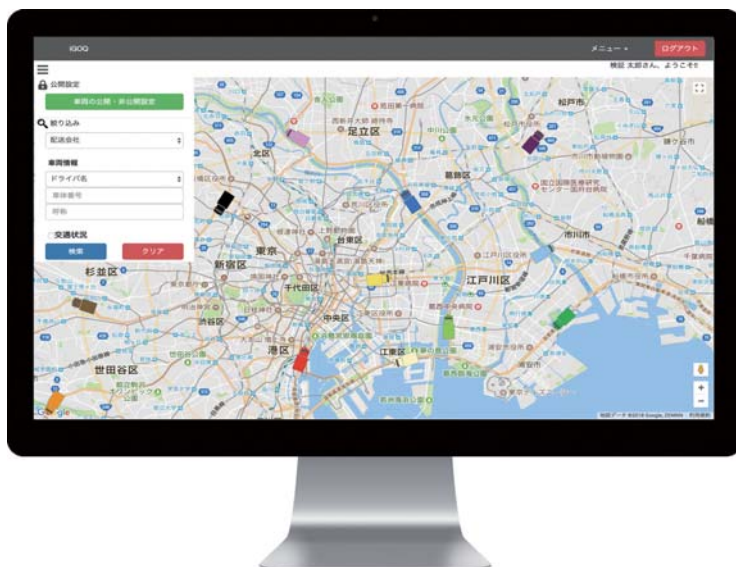
ドライバーは専用アプリを通じて業務の確認・報告を行える他、日報作成機能も実装。ドライバーの労務管理や労働時間の削減に貢献します。

登録者には車両の動態管理アプリを無料で提供

iGOQは、スマートフォンのアプリとして無料で配布しています。運送事業者様はマッチングサービスを利用していない時でも、車両の位置や業務状況がリアルタイムに管理できる動態管理機能を無料で利用できます。

動態管理機能については、「リアルタイム動態管理による配送ルート最適化」、「空車の把握」、「手待ち時間・到着時間の見える化」などについて、SBSロジコムが1,000台規模で実証実験を実施し、トラックの生産性改善や顧客サービスの向上に大きな効果のあることが確認されています。また、動態管理データは匿名化されているため、弊社を含む第三者に運行状況が漏れることはありません。

今後さらに利用者への利便性を図るため、管理機能を拡充し、追加機能を順次適用していく予定です(一部有償オプション)。



※開発中画面

端末レンタルサービス「iGOQ・モバイル」も提供

iGOQの想定ユーザーの多くを占める中小運送事業者様には、業務へのモバイルデバイス導入に未着手である場合が多いのが現状です。そこで、使いやすいバッテリー持続時間が長いAndroid端末を低価格※で提供するとともに、自社で運用している車両の動態管理ができるアプリを無料でお使いいただける端末レンタルサービスを提供しています。



※月額2,980円/台～[端末料金、通話料(国内限定/通話し放題)、データ通信料(各種プラン有)含む]



SBSロジコム株式会社
営業本部 輸送営業開発部 課長 iGOQ担当
くりゅう ひろのぶ
栗生 浩延

運送事業者様にも、荷主様にもメリットのあるビジネスモデルを実現。

iGOQの開発は「物流版Uber」ができないかという検討から始まったものです。2016年には車両1台ごとの動きをリアルタイムで捉える動態管理の実証実験を1,000台の車両で実施し、配送効率が大きく改善されることを確認しました。こうした中、ドライバー不足が叫ばれる現在、荷主様にとっては車両確保のコストが増加し、運送事業者様も1運行当たりのコスト増に直面。コストを上げずに車両を確保し効率的に運行するには、シェアリングが有効であるとの結論に至り、各社様の輸送能力をシェアリングしてトラックと荷物を自動マッチングする物流シェアリング・プラットフォーム「iGOQ」を開発しました。

物流業界全体の利益を見据えて構築したプラットフォームで、私たちは運送事業者様からは手数料をいただきません。運送事業者様にはご自身で設定した価格が最低でも支払われます。料金を叩かないため適正価格といえます。荷主様が価格交渉をしてくれば応えざるを得ないのが業界の9割を超える中小の運送事業者様の通例ですが、iGOQを利用すれば都合の良い時にスポット業務をこなして収益を上げることができます。業界全体が潤う構造が確立できるのです。

また、運送事業者様にとっては、自社車両の運行状況をリアルタイムで把握する動態管理が無料で利用でき、緊急の仕事にも柔軟に対応できるようになります。さらに、配送計画から走行履歴まで、車両の過去、現在、未来を一元管理することも可能になります。

一方、荷主様も自社が契約したトラックの現在位置や仕事の進捗などを把握・管理したいものですが、独自にシステムを開発すればそれなりのコストがかかります。しかし、iGOQによる発注であればGPSによる運送会社様の車両の位置情報を、無料で共有可能です。しかもマッチングする車両があれば、極めてスピーディーに発注することができます。これまでは主に運送事業者様に向けてセミナーや勉強会の場でiGOQを紹介してきましたが、今後は荷主様への認知を高める取り組みも進めていく予定です。

CSR Message

「もの」を運ぶということ

「もの」を運ぶことは

「もの」と人をつなげること

「もの」と人をつなげることは

人々の暮らしをつなげ

社会をつなげること

私たちはこれからもずっと運び続ける

人々の暮らしの安定と

持続可能な社会の実現のために

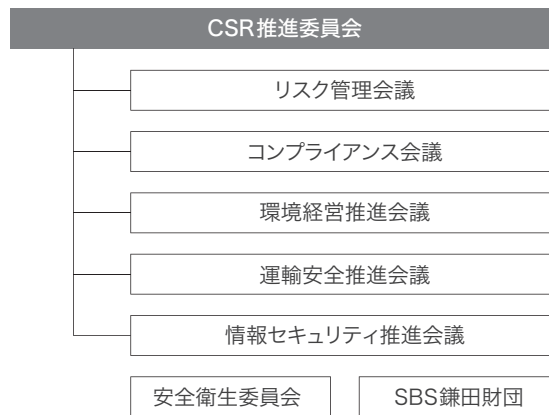


SBSグループは、グループの経営理念と行動基準に基づき、CSR(企業の社会的責任)と経営を一体的に推進しています。

CSRにおける重要テーマを、「環境」「安全」「社会」「統治」の4つに分類し、それぞれについて重点項目や推進施策を定め、継続的かつ多角的に取り組んでいます。中でも、「環境」と「安全」は、グループの中核事業である物流の主要課題であることから最重要に位置付け、注力しています。

4つの課題の各々について推進組織(グループ会議)を設け、活動の推進と情報の共有を図っています。また、これらの組織を統括する「CSR推進委員会」は、グループ各社の代表で構成され、グループ横断組織として方針の決定や施策の承認を行うなど、CSR活動の推進軸を担っています。

組織体制



CSRマネジメントの枠組み

分類	重要課題・テーマ	重点項目	推進施策	推進組織	
				CSR統括会議 (グループ各社代表)	課題別グループ会議 (グループ各社部門責任者)
環境 Environment	環境への配慮 (CO ₂ 削減・省エネルギー)	【環境対策3つの柱】 エコドライブ(車両) 省エネ(施設) 環境行動(社員)	【中長期環境計画】 エコ・安全ドライブ研修 環境配慮型車両の導入 モーダルシフト 省エネ照明の導入 再生可能エネルギー創出 半径5mの環境行動	CSR推進委員会	環境経営推進会議
安全と社会 Safety & Social	安全の確保 (事故ゼロ)	運輸安全マネジメント 事故防止対策の徹底 (教育・健康管理・要因 分析と危険予知) 安全対策の強化	安全運転研修 エコ・安全ドライブ研修 ヒヤリハット分析 定期健康診断・SASスクリーニング検査 デジタコ/ドラレコ導入 ドライバーコンテスト Gマーク認定		運輸安全推進会議
	社会とのかかわり	人材育成 労働安全衛生 品質管理 社会貢献	グループ統一研修/通信教育制度 産業医カウンセリング 救急救命講習/AED導入 社会貢献表彰 助成事業		安全衛生委員会 SBS鎌田財団
ガバナンス Governance	健全な経営	内部統制 内部通報窓口 コンプライアンス教育 リスクマネジメント 情報セキュリティ対策 事業継続マネジメント	コンプライアンスツール 職場何でも相談室・監査役 ホットライン・社外通報窓口 BCP(事業継続計画) 情報セキュリティセミナー	コンプライアンス会議 リスク管理会議 情報セキュリティ推進会議	

進 行する気候変動の影響は、すでに世界各地の社会生活において異常気象などの形で実感されつつあります。国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が2015年に採択し、翌2016年に発効した「パリ協定」が、長期的な“脱炭素”への動きを促す中で、運輸部門にもCO₂排出削減への貢献が求められています。パリ協定を受けて国土交通省が打ち出した施策(10項目)には、「環境対応車の開発・普及、最適な利活用の推進」と「物流の効率化等の推進」が含まれています。

SBSグループは、気候変動の緩和策を、物流事業者としての最も重要な社会的責任の一つとして捉えるとともに、短・中・長期的な市場競争力として収益性・成長性を左右する経営課題として認識しています。ドライバー一人ひとりへのエコドライブの浸透と環境配慮型車両の導入を進める傍ら、モーダルシフトも含むより幅広い視点でCO₂排出削減を追求しています。

E nvironment



主要指標(2017年度実績)

1,449人

エコ・安全ドライブ研修受講人数(累計)

3,508台

環境配慮型車両導入数(累計)

250,955t

鉄道貨物輸送量

40事業所

省電力照明導入事業所(累計)

8.7%削減

CO₂総排出量(2009年比)

32.2%削減

CO₂売上高当たり排出量(2009年比)

2017年度の取り組みの総括

2017年度は、物流事業が堅調で車両の稼働率が上昇しましたが、エコドライブ(省燃費走行)の推進を核に燃費向上に努めた結果、車両排出CO₂は微増にとどまりました。一方、事業サイトの拡大傾向にもかかわらず、主に電力使用量の削減に努めた結果、総排出量は前年度から削減できました。

中期環境計画「環境アクションプラン2017」は、2017年度を以て終了しました。総排出量は2009年度比8.7%減で目標(15%以上減)に届かなかったものの、売上高当たり排出量は32.2%減を達成し、目標(25%以上減)を大幅に達成しました。

使用量削減に努めてきた電力と紙については、事業所への省エネ照明の導入や、ビジネスプロセス改革(BPR)を通じたペーパーレス推進の効果が徐々に表れ始めており、前年度比減を達成しました。なお、水使用量は2016年度から手掛けている受託業務(温水使用を伴う業務)の影響で増加傾向にあります。

エネルギー使用量とCO₂排出量(Scope1、2)

車両



施設

車両燃料 (軽油・CNG・LNG・ガソリン) 23,961,104ℓ	電力 32,754,388kWh
	LPガス 55,322㎡
	都市ガス 15,064㎡
	ガソリン 44,39ℓ
	軽油 44,735ℓ
	A重油 31,069ℓ
	水道 111,175ℓ
車両合計 61,026t 1.4%増	施設合計 16,475t 5.4%減
総排出量 77,501t 0.2%減	
Scope1 エネルギー起源直接排出 61,532t 1.3%増	Scope2 電力購入など間接排出 15,891t 5.7%減

電力・紙・水の使用状況(2017年度)



電力

使用量 32,754,388kWh
原単位 2,20 kWh
前年比 4.60%減(原単位)



紙

使用量 44,204,709枚
原単位 2964.17枚
前年比 6.61%減(原単位)



水

使用量 111,175㎡
原単位 7.45㎡
前年比 6.42%増(原単位)

※消費原単位は従業員一人当たり(2017年度:14,913人)

中長期環境計画

SBSグループは環境アクションプラン2017に続く、グループ中長期環境計画を策定しました。私たちはこの計画を“シンシア チャレンジ”と名付けました。シンシア(sincere)とは「うそ偽りのない、正直な、誠実な」ことを意味します。この言葉どおり、私たちはこの計画に誠実かつ積極的に取り組みます。



SINCERE CHALLENGE 2030



SBSグループ中長期環境計画

計画名 **シンシア チャレンジ(SINCERE CHALLENGE)2030**

スローガン **“環境にやさしい
緑あふれる社会
私たちは挑戦します!”**


重点課題

- 中期 **CO₂排出量の削減(車両・施設の低炭素化)**
資源循環の促進(廃棄物の効果的活用と再資源化)
天然資源の保全(コピー用紙・水の使用量削減)
- 長期 **車両排出CO₂削減強化(次世代自動車導入計画策定・施行)**

行動計画

SBSグループでは、中長期環境計画「シンシアチャレンジ2030」の行動計画として、「環境アクション2020」を施行しました。この行動計画は中期の重点課題に関連した6つの目的と10の環境行動を設定し、3か年(2018年～2020年)度分の目標を定めたものです。今後は活動結果を年次評価し、成果を高めるべく推進していきます。

環境アクション2020

目的	行動	目標		
		2018年度	2019年度	2020年度
 地球温暖化防止	売上高当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比3%以上		
	車両走行距離当たりのCO ₂ 排出量削減	前年比1%以上		
 資源保全 【水・森林】	従業員一人当たりの水使用量削減	前年比1%以上		
	従業員一人当たりのPPC用紙使用量削減	前年比5%以上	前年比10%以上	前年比15%以上
 資源循環	産業廃棄物再資源化の可視化	サンプリング	対象事業所拡張	積極推進
 物流サービス グリーン化	燃費改善	前年比1%以上		
	環境配慮型車両の保有率向上	前年比3%以上		
	エコドライブ推進	評価表彰制度の構築	評価表彰制度の開始	評価表彰制度の定着
		EMS導入率前年比増		
 教育	環境行動の啓発(ポスター掲示等)	積極的推進		
 社会貢献	環境団体への支援	1団体以上へ支援		

車両排出CO₂削減強化について

気候変動枠組条約のパリ協定における「日本の約束草案」が示す“エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安”に基づけば、2030年のエネルギー起源のCO₂排出量は2013年度比25%削減(2005年度比24%削減)の水準(約9億2,700万t-CO₂)となり、運輸部門においては2013年比28%削減(2005年比32%削減)の約1億6,300万t-CO₂の削減目安が割り当てられています。これを2030年度までに達成するには、SBSグループにおいては中型車両1,000台以上を次世代自動車(電気・水素など)に置き換える計算になります。今後は国の方針と自動車メーカーの開発動向を注視しながら着実な計画を策定し、導入のタイミングを見計らうと考えています。

気候変動リスク

SBSグループでは気候変動によるリスクを重要な経営課題と認識しています。社会インフラの一部を担う私たちにとって気候変動によるリスクは看過できない問題であり、持続可能な経営のためにはリスクを適切に把握・管理し適宜対処・適応する必要があると考えています。

物理的影響によるリスク

事業拠点が港湾部にも多数存在するグループにとって、台風の大型化や高潮、頻発するゲリラ豪雨など、地球温暖化の影響と考えられる気象現象による災害は事業継続上のリスクになると考えています。このリスクに対しては、物流拠点新設時に洪水被害を念頭に置いて立地条件および施設設計を考慮する他、災害発生時の対策を取り決めた「SBSグループ事業継続計画」を作成し有事に備えています。また、近年の気温上昇により、作業員が熱中症になるリスクが大幅に高まっています。多数のドライバー・庫内作業者を抱えるSBSグループにとって、従業員の健康リスクは重大な問題です。給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給の他、高温注意情報の注視と作業員への注意喚起も含む多角的な対策を講じていきます。

規制によるリスク

気候変動枠組条約(パリ協定)をはじめとする国際的合意に基づく規制強化は、経営コストを圧迫するリスクとなり得ます。新たな(炭素税・燃料・エネルギー消費への課税など)規制や制度が進む可能性があり、例えば私たち運輸事業者はこれにより、車両の次世代自動車への更改や更なる施設の省エネ化を早期に迫られることになる可能性があります。このリスクに対しては、国の方針を注視しつつ、着実な計画を立て、来るべき時に車両・設備への速やかな投資が行えるように準備を進めていきます。

SBSグループ事業継続計画

SBSグループ事業継続計画基本方針に則り作成される大規模災害発生時事業活動継続に関わる計画です。人命の安全確保を最優先にしています。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらすさまざまな悪影響を防止するための国際的な枠組みを定めた条約。パリ協定(2015年)は、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択されたものです。

SBSグループの気候変動リスクと対応策

種類	要因	影響	対応策
物理	降水パターンの変化(大型化する台風、頻発するゲリラ豪雨、豪雪など)	・物流施設(施設設備・お客様の商品)への直接的ダメージ ・運用人員確保および車両運行への支障	発生リスクの高い地域に所在する施設のリスク対策と災害対応マネジメントの強化
	気温の変化	作業員の健康リスク(熱中症など)	・高温注意情報の注視と作業員への注意喚起(水分補給、予防情報の提供、体調異変が起きた時の対応ルールの周知徹底) ・給水設備の増設および補給用品の常備、暑さ対策備品の供給など
	取引先の経営状態の変化(生産量や販売量の減少など)	経済的・財務的な影響	—
	温暖化に起因する災害および紛争によるマーケットの停止、輸出・輸送ルートの寸断	車両燃料の不足が操業に影響	事業拠点におけるインタンク増設
移行 (規制など)	国際的合意に起因する国内環境規制強化(炭素税や燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引)	コスト増による経営の圧迫	・環境投資の強化(次世代自動車・省エネ照明、カーボンオフセット等の導入) ・再生可能エネルギー自社利用
	国際的合意などを背景とした脱炭素の潮流下での環境対策の遅れ	ステークホルダーからの信頼の毀損(競争力低下、株価低下など)	環境経営体制の強化(取り組み・情報開示など)

SBSグループが取り組む環境課題

SBSグループでは「車両」「施設」の対策を中心に、環境保全上の重要課題に対する取り組みを展開しています。

地球環境課題 SBSグループの取り組み

温暖化	省電力、再生可能エネルギー創出、エコドライブ推進、環境配慮型車両導入、モーダルシフト、エコタイヤ推進、行動啓発
大気汚染	環境配慮型車両導入、老朽車両の低減
オゾン破壊	フロン排出抑制法への対応
資源循環	全社的3R推進(2018年度から試行予定)、リトレッドタイヤ推進、行動啓発
森林保全	FCS認証の使用、保護団体への賛助、ペーパーレス推進
水問題	節水、行動啓発

車両の取り組み

SBSグループでは、エコドライブ(省燃費走行)の浸透を教習(エコ・安全ドライブ研修:グループで実施しているエコドライブ教習)と実地(自主燃費管理:乗務員が給油量・走行距離・燃費を自ら手書きで記録することにより、自分の走りを把握することで、燃費走行への意識向上を図る)の二軸で推進することで、より深いエコドライブの浸透を図っています。

施設の取り組み

既存の大型センターと新規センターを中心にした省電力照明(LED・無電極ランプなど)の導入をはじめとする、各種節電対策による施設の省電力化を推進しています。省電力照明導入事業所は40箇所となり、その効果が目に見えるものになってきています。2018年度からはさらに積極的に推進していきます。

その他の取り組み

SBSグループではモーダルシフトにも対応しています。モーダルシフトは環境負荷低減のみならず、ドライバー不足にも対応する社会貢献的輸送手段です。なお、SBSロジコムは、2015年に酒販業者の販路のモーダル化推進に参画し、大幅なCO₂削減に貢献。グリーン物流優良事業者表彰を合同受賞しています。

半径5mの環境行動

SBSグループでは、従業員一人ひとりに環境への配慮を促すため、スローガン「半径5mの環境行動」を掲げ、6つの環境行動の実践を継続的に呼びかけています。

モーダルシフト

貨物や人の輸送手段の転換を図ることで、貨物輸送では貨物トラックによる輸送を鉄道輸送や内航船輸送に切り替えることを指します。1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)で注目されて以来各国で取り組まれ、日本でも国土交通省が推進しています。

1,449人 **ECO DRIVER.**

エコドライブ受講人数(累計)
(2017年12月末現在)

※グループ各社個別の研修実績は含めていません。

40事業所

省電力照明導入事業所(一部導入も含む累計)

※年間約1,000t超のCO₂排出抑制を行った事業所です。

250,955t

モーダルシフト 鉄道輸送貨物量(2017年度)





内外において総合物流事業を展開するSBSグループにとって、安全・無事故の実現は最重要課題であり、サービス品質の核をなすものです。ドライバーの安全に対する意識や運転技術の向上、健康管理の支援、車両の安全性の確保といった多角的なアプローチで、事故防止に取り組んでいます。

また、SBSグループは、経営理念に則り、社会と共に生きることを事業活動の大原則としています。企業市民として、社会の課題解決に微力ながら貢献するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、信頼関係の構築に努めています。

Safety & Social



主要指標(2017年度実績)

安全

4回

運輸安全推進会議開催数

27回

グループ安全教育実施回数

4.94 km/l

グループ平均燃費

129事業所(81.6%)

Gマーク認定事業所数(取得率)

1件

重大事故発生件数

2017年度の取り組みの総括(安全)

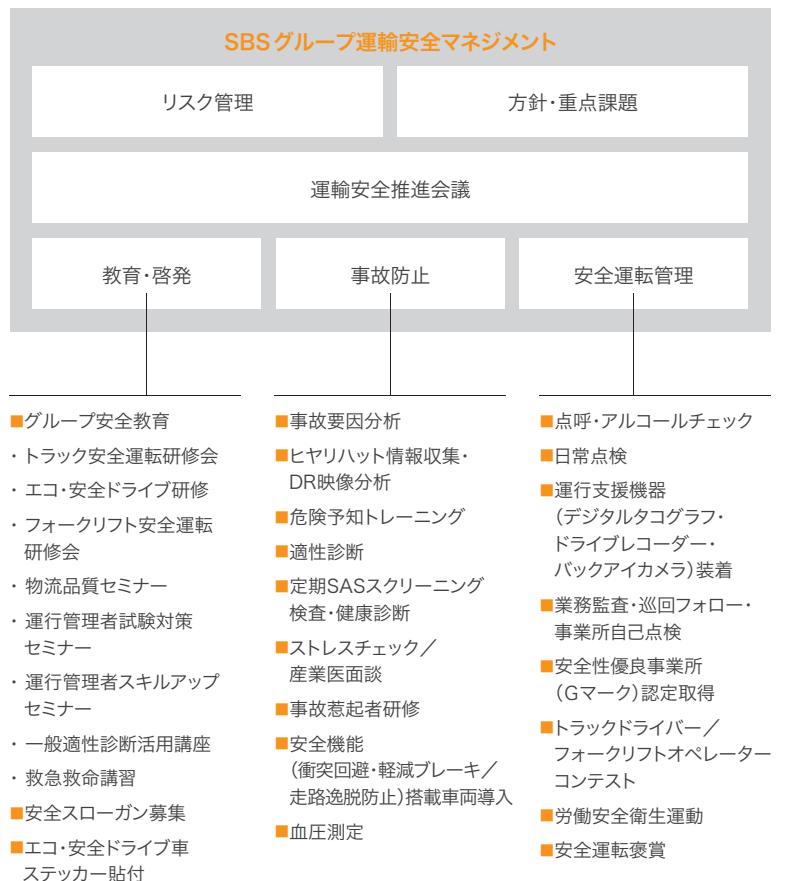
引き続き「教育・啓発」「事故防止」「安全運転管理」の三本柱で運輸安全を推進しました。特に注力した教育・啓発では、運行管理系の2つのカリキュラムを新たに導入。グループ安全教育全体の実施回数も前年度の20回から27回へと増やし、さらに充実させました。環境にも安全にも効くエコドライブの啓発も継続し、燃費管理の一層の精度向上やグループ内表彰制度の整備も進めました。並行して、事故防止についてはドライバーの心身の健康維持を促し、安全運転管理面では日常点検を徹底するとともに、車両への運行支援機器の装着を継続しました。こうした多角的な取り組みの結果、SBSグループ全体の重大事故発生件数は1件となり、前年度(4件)から減少しました。

2017重点リスク

従業員の健康管理強化、重大事故低減

2017重点課題

- ①エコドライブ習得による燃費向上および安全運転の意識向上
- ②燃費管理の更なる精度向上、グループ内表彰制度の確立
- ③健康起因事故防止策(SAS検査・定期健康診断)徹底
- ④トラック日常点検マニュアルによる教育・指導
- ⑤フォークリフトの日常点検励行、安全の確立



安全に関わる基本方針および推進体制についての詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
TOP → CSRの取り組み
<http://www.sbs-group.co.jp/sbsh/csr/>

教育・啓発

グループ安全教育

重大事故発生の報道に社会の注目が集まる中、運行管理者の重要性が高まっています。SBSグループでは運行管理者の育成とスキルアップに注力し、グループ全体の運輸安全マネジメント力の底上げを図っています。2017年度から、運行管理系の2つのカリキュラムを新たに開始しました。

- ・ 運行管理者試験対策セミナー
- ・ 運行管理者スキルアップ研修
- ・ エコ・安全ドライブ研修
- ・ トラック安全運転研修会
- ・ フォークリフト安全運転研修会
- ・ 物流品質セミナー
- ・ 救急救命講習
- ・ 運行管理者向け一般適性診断活用講座

27回

開催回数

964人

受講者数

※各社個別の教育は除きます



安全スローガン

SBSグループ全体で啓発に使う安全スローガンは、毎年従業員から募集し、安全に責任を持つプロとしての矜持を醸成しています。2018年度のスローガンは、過去最多の6,220件の応募作品の中から選ばれました。

2018年度SBSグループ安全スローガン

幸せを 無事故で運ぶ プロの技

SBSフレックネット株式会社
野田営業所 荒井 正徳

エコ・安全ドライブ車ステッカー貼付

2017年12月からSBSグループ貨物車両全車にこのステッカーを貼付しています。このステッカーは社会の皆様にSBSグループの車両が環境と安全に配慮していることをお約束するものです。私たちはエコ・安全ドライバーであることを自覚し、エコ・安全ドライブに徹します。



事故防止

SAS(睡眠時無呼吸性症候群)スクリーニング検査

SBSグループでは健康起因事故を防止するために、定期的なSASスクリーニング検査と健康診断を実施しています。特にSASスクリーニング検査については、二次検査はもちろんのこと、検査後もモニタリングを欠かさず、乗務員の健康状況を常に把握し、安心・安全な輸送に徹しています。

安全運転管理

ドライバーコンテスト&オペレーターコンテスト

「コンテストを通じて、高度な運転技能・点検技術・関連法規についての知識を競い、切磋琢磨することで自己の能力を磨くとともに、代表者として他の模範となることで、ドライバーとしての社会的責任を啓発する」ことを目的に、2016年度からコンテストを開催しています。「SBSグループドライバーコンテスト」は2017年度が2回目、「SBSグループフォークリフトオペレーターコンテスト」は初めての開催になりました。

今後もコンテストを継続し、個々のドライバーの意識や能力を向上させるとともに、安全運行を追求するグループ・アイデンティティーの醸成につなげていきます。

第2回SBSグループドライバーコンテスト



2017年11月25日(土)
埼玉県トラック総合教育センター
出場選手:20人
関係者:140人
計:160人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

第1回SBSグループフォークリフトオペレーターコンテスト



2018年6月9日(土)
トヨタL&Fカスタマーズセンター東京
選手:17人
関係者:53人
計:70人
①日常点検
②学科試験
③運転実技

運行支援関連機器の装着

車両へのデジタルタコグラフの装着(アナログからの切り替えを含む)を進めています。デジタルタコグラフは、速度違反や急制動に対して警報音を発します。また、ドライブレコーダーの装着も順次進めており、会社が記録をモニタリングして、改善点があるドライバーには適宜注意しています。バック走行時の衝突事故を防ぐバックカメラの装着も着実に進めています。

運行支援関連機器装着台数

3,239台
デジタル・アナログタコグラフ

2,452台
ドライブレコーダー

3,194台
バックカメラ

2017年度の取り組みの総括(社会)

お客様との関わりでは、品質マネジメントシステムの一層の定着を図るとともに、現場の改善活動を促進しました。また、従業員との関わりにおいては、人材育成の強化を行った他、人材の多様化推進を継続しています。そして、取引先とは、公正な関係を維持するだけでなく、建設的な協力関係の構築に努力しました。なお、物流シェアリングプラットフォーム「iGOQ」の提供開始は、取引先との新たな関係を生み出しつつあります。

社会貢献活動については、従来の主要な取り組みを継続しつつ、NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)への支援や、社会的養護を受ける学生への進学支援(SBS鎌田財団)も開始しました。

お客様との関わり

■品質マネジメントシステム

SBSグループでは、グループ各社が品質マネジメントシステムを構築し、輸送・サービス品質の維持・向上に努めています。品質マネジメントシステムの体系的な要求事項を示す国際規格であるISO9001をはじめ、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格のISO27001、個人情報保護に関するプライバシーマーク、さらにはJAS有機農産物小分認証、引越安心マークといった認証も適宜取得しています。

■改善活動の展開

SBSゼンツウ(株)は、4温度帯の食品宅配を担当する生活物流部門において物流品質の向上を目指し、全国60の全営業所で改善活動に取り組んでいます。2016年度からは、その活動成果の顕彰と、優れたノウハウの共有を目的とする「改善事例発表会」を開催しています。事業所単位で切磋琢磨しながら、優れた取り組みを共有することで、品質の底上げと組織力の向上を図ります。

従業員との関わり

■人材育成

SBSグループは、階層研修、テーマ別研修、専門テーマ研修、自己啓発支援で構成される体系的な人材育成プログラムを展開し、従業員の能力向上とキャリア開発を支援しています。前年度(41カリキュラム)から、現場力や英語運用力を強化する項目を増やし、46カリキュラムとなりました。

68事業所

ISO9001 (品質マネジメントシステム)

4事業所

ISO27001 (情報マネジメントシステム)

46カリキュラム

参加人数 2,585人

人材育成・教育支援

■誰もが活躍できる環境づくり

SBSグループでは、各拠点に適したやり方で、何らかの不利な条件を抱えた人も含めて誰もが活躍できる就業環境づくりに取り組んでいます。

2017年度SBSグループ社会貢献表彰

「外国人も活躍する職場づくり」SBSゼンツウ習志野営業所

SBSゼンツウ(株)習志野営業所では、公益財団法人アジア福祉教育財団からの打診をきっかけに、2015年からミャンマー難民(第三国定住難民)を雇用しています。2017年末現在で10人を雇用しており、退職者は出ていません。同営業所では、従来は外国人の勤務者はいませんでしたが、難民雇用受け入れをきっかけに外国人雇用を進め、2017年度中には10カ国以上の外国人従業員が全従業員の25%までになりました。また、数名の障がい者も勤務しています。

同営業所は、SBSグループにおいて社会貢献振興への寄与を称え、従業員の社会貢献意識の醸成と活動の活性化を図る「社会貢献表彰制度」によって2017年度の表彰を受けました。さらに、2017年11月には、公益財団法人アジア福祉教育財団からも表彰されました。

SBSゼンツウ(株)は、難民の受け入れを双方の機会(就労と雇用)と捉えています。今後も継続的に定住難民の受け入れを行い、一人でも多くの難民の方が安定的な生活を送るための一助となれるよう努力していきます。



難民雇用の実績が評価される

【(公財)アジア福祉教育財団からの表彰理由】

SBSゼンツウ(株)は、第三国定住難民の男女10人の雇用を通じて難民の生活安定において極めて高い貢献をしている。同社は、職業経験のない難民女性に対しても、きめ細やかな技術指導を実施している。

また、同社の方針で、難民を受け入れるに当たり、日本人従業員に対して人権意識の啓発や異文化理解のための意識改革を行っており、営業所長自らが日本人社員に難民受け入れの意義について訓話を行ったり、難

民とフレンドリーな関係が築けるよう難民の言語であいさつや会話集を工場内に貼ったりするなど配慮するとともに、職場の啓発を通じて受け入れ環境を万全にする努力を現在も続けている。

同社は、他の事業所から難民が離職した際には、難民事業本部の要請に応え、難民の再雇用に理解を示し、いち早く同社への受け入れを表明しており、そのため現在も難民世帯は生活困窮に陥ることなく、自立した生活を送ることができている。難民一人ひとり

に気配りを欠かさず、それぞれの個性に合った指導を行うとともに、早く仕事を覚え一人前になれるようにきめ細かいケアを心がけている。



取引先との関わり

SBSグループが提供するサービスは、数多くの取引先のご協力によっても支えられています。行動基準に明記している「法令・規約や社会常識に基づいた、公正で透明性のある企業活動を行います」という姿勢は、取引先との関係においても守るよう常に努力しています。また、取引先との対話・交流機会をできるかぎり設け、より建設的な協力関係を育てるよう取り組んでいます。なお、2017年9月に提供開始した物流シェアリングプラットフォーム「iGOQ」の普及が進めば、これによってメリットを享受する幅広い物流事業者と新たな取引関係を結ぶこととなります(p15~18参照)。

社会貢献活動

■ソーシャルセクターへの支援

社会的意義の大きい非営利活動を行っている団体を、SBSグループの強みも活かしつつ後押ししています。

食べ物に困った人が頼れる“フードセーフティネット”の構築を目指す認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)には、食品寄贈を希望する企業と2HJの物流拠点を結ぶ輸送支援、倉庫運営および車両運行に関する助言・提案などを2018年度から実施。2HJは、2020年までに東京で10万人、神奈川・埼玉で6万人の、食事に窮する人々を支える「東京2020:10万人プロジェクト」を推進しており、SBSグループはこの目標達成に少しでも寄与できるよう協力していきます。

また、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全関係の人材育成に取り組む公益財団法人オイスカには、賛助および活動支援を行っています。

さらに、SBSグループにおいて音楽・映像ソフト物流を担う日本レコードセンター(株)は、神奈川県が推進する未病改善活動に協力し、“未病サポーター養成研修”を開催しています。

■従業員も参画する活動

社会貢献目的の商品販売会を社内開催

SBSホールディングスがオフィスを設ける「オリナスタワー」(東京都墨田区)内の会議室で、墨田区福祉作業所*で作られた菓子類を従業員向けに提供する販売会を定期的に設けています。毎回社内へ積極的にアナウンスしており、売れ行きは2017年度も好調でした。また、同様のやり方で、東日本大震災復興支援のための販売会も開催しました。

*墨田区が1988年に設立した通所授産施設で、主に知的障害により就労が困難な方々が作業をしています。

交通安全活動

SBSグループは、公道を利用するトラック事業者として、交通安全の模範を示す義務があると考えています。道路の安全・安心を実現していくため、地域の警察署、交通安全協会、トラック協会が毎年春・秋に実施する交通安全活動に積極的に協賛・協力しています。また、トラック協会が開催する交通安全教室にも協力しています。

使用済み品の回収と活用

SBSグループでは、個々の従業員や家族が使い終えた歯ブラシを会社で回収し、別のプラスチック製品へのリサイクルに役立てていただく活動や、封筒等に貼られた古切手を回収して寄付する活動にも取り組んでいます。

■SBS鎌田財団

公益財団法人SBS鎌田財団は、発足以来、物流研究助成を唯一の事業としていましたが、3期目を迎えた2017年度から、社会的養護を受ける学生への進学支援も開始しました。

SBS鎌田財団ウェブサイト <http://www.sbs-kamatazaidan.or.jp/>

約 **2,000** 万円
年間社会貢献支出額



物流研究助成

社会インフラである物流の学術研究を支援し、物流効率化や事故防止などの研究成果をもって産業全体の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、助成事業を行っています。

対象研究：物流の振興・発展に資する①学術研究②研究集会、シンポジウム、セミナー等の開催を対象とします。

※取り組みテーマ例：物流の効率化・貨物輸送の安全向上・物流の仕組みの改善を通じての地球環境負荷の低減(CO₂排出の削減)

助成金額 総額300万円、一件当たり限度額を50万円とします。

7

件

2017年度 助成件数

助成実績(2017年度)

				助成額(千円)
愛知学院大学 経営学部	教授	丹下 博文 様	物流業へのワーク・ライフ・バランスの導入と普及に関する研究	500
あいち産業科学技術総合センター 産業技術センター 環境材料室	技師	飯田 恭平 様	パレタイズ包装貨物の跳ね上がり再現	500
日本大学 商学部 研究室		秋川 卓也 様	買い物弱者対策におけるイノベーションとその運用可能性	500
山形大学 有機材料システム研究推進本部 有機エレクトロニクス研究センター	助教	竹田 泰典 様	低コスト簡易RFタグ駆動を目指した印刷型有機整流回路の開発	500
大島商船高等専門学校 商船学科	教授	川原 秀夫 様	非定常外気条件を考慮した輸送コンテナ内における熱応答と汗漏れモデルの構築	500
大島商船高等専門学校 技術支援センター	技術専門	本庄 孝光 様	廃食用油を燃料とするコモンレール式ディーゼル車製作と運用試験	500
大阪産業大学 経営学部 商学科	教授	浜崎 章洋 様	第3次「物流共同化実態調査研究報告書」発刊について	300

社会的養護を受ける学生への奨学金給付

当事業は意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないように、学生本人に対して奨学金の給付を行い、教育の機会均等及び人材の育成に寄与し、教育と福祉の向上に貢献することを目的としています。

応募条件：原則18歳を迎え、進学が決定した学生であって、関東地方の各種児童福祉施設に入所している児童、または里親家庭で生活している児童であること、大学、短期大学、専門学校等が進学先であることなど

給付額：一人30万円(進学支度金として)

30

件

2017年度 給付件数

ステークホルダーとのコミュニケーション

SBSグループは、幅広いステークホルダーとのコミュニケーション手段の整備とその活用を通じて、情報開示・提供と対話に努めています。

お客様との コミュニケーション	従業員との コミュニケーション	株主・投資家との コミュニケーション	メディア コミュニケーション	ウェブサイト コミュニケーション
SBSロジコム「LOGILINK (ロジリンク)」発行	グループ報 「SBS Express」発行	決算説明会 延べ出席者数	プレスリリース件数	訪問者数
2 回	4 回	103 人(2回/年)	70 件	約 942,984 万人 (173,742件)
	CSRニュース発行	投資家・アナリスト対応		ページビュー
	5 回	129 件(随時)		約 2,590,716 万回 (555,640件)
	コンプライアンス通信			※()内はSBSホールディングス 株式会社
	12 回			

コーポレート・ガバナンスに対する市場そして社会からの期待・要請は、より多岐にわたる、より高水準のものとなってきています。SBSグループは、健全な経営を目指し、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を通じて経営の迅速化と効率化を図り、健全性・透明性を確保し続けることで、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます。また、事業環境変化により難度が増すコンプライアンスやリスクマネジメントについても、課題の一つひとつ取り組んでいきます。

2017年度の取り組みの総括

「SBSホールディングス コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に基づき、監査役会設置会社としての経営体制を着実に運営しつつ、株主以外のステークホルダーとの協働、サステナビリティをめぐる課題の検討と解決に向けた取り組みを進めました。コンプライアンスについては意識啓発と相談窓口の活用促進、リスクマネジメントについてはリスク対策状況のモニタリングとリスク発生の未然防止に、引き続き取り組みました。

Governance



主要指標(2017年度実績)

2人(取締役6人中)

社外取締役

有効

平成29年度財務報告に係る内部統制評価

87件

コンプライアンス相談窓口相談件数

第32期定時株主総会決議

第1号議案

取締役6人選任の件(うち2人が社外取締役)

第2号議案

補欠監査役1人選任の件

1回

2017年度CSR推進委員会開催数

コーポレートガバナンスについての詳細は、当社ウェブサイト
をご参照ください。

TOP → 株主・投資家情報 → コーポレート・ガバナンス
<http://www.sbs-group.co.jp/sbsh/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンス

目的

2016年7月15日にSBSホールディングス(株)において制定したコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに則り、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組むことにより、SBSグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めることを目的としています。

基本的な考え

SBSグループは、創業精神に基づき定めた経営理念および行動基準の実現を通じて、ステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、グループ全体の経営の効率性・健全性・透明性を高めることによって、実効性のある経営体制の構築に努めます。

体制

SBSホールディングス(株)は、監査役会設置会社制度を採用し、取締役会が経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、取締役会から独立した監査役及び監査役会が、厳格な適法性監査を実施しています。取締役会に複数名の社外取締役を選任することによりモニタリング機能を強化するとともに、執行役員制度を採用し執行責任の明確化と権限移譲を行い、機動的な業務執行が可能な体制を構築しています。

取締役及び監査役に対しては、各々が求められる役割を果たせるよう、就任時の義務・責任を中心とする事項の説明を行う他、自己研さんに対して必要な支援を行っています。

内部統制

「内部統制の基本方針」を策定するとともに、内部統制推進事務局を設置し、内部統制の構築、推進に努めています。統制評価においては、毎年、リスクの再評価および対象範囲の見直しを行い、内部統制の整備・運用と効率的な評価の推進を図っています。SBSグループでは今後も継続して内部統制の改善を図り、財務報告の信頼性確保に努めます。

株主以外のステークホルダーとの協働

当社グループは、経営理念及び行動基準のもと、中長期的な企業価値の向上に向けて、従業員、顧客、取引先、地域社会などのさまざまなステークホルダーを尊重し、良好な関係維持に努めます。

サステナビリティ(持続可能性)をめぐる課題

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への取り組みを推進するグループ横断組織として、SBSグループCSR推進委員会を設置し、同委員会のもとで運営される5つの会議(リスク管理会議、コンプライアンス会議、環境経営推進会議、運輸安全推進会議および情報セキュリティ推進会議)において、各種の課題への対応方針を決定します。

コンプライアンス

マネジメント

「SBSグループ行動憲章」および「SBSグループコンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの体制整備とその推進に取り組んでいます。その役割の中心はグループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループコンプライアンス会議」です。コンプライアンス会議は啓発活動推進の中心を担う一方、コンプライアンス違反事案の監視・確認・調査・改善を行っています。また「SBSグループコンプライアンスマニュアル」をはじめとする各種意識啓発ツールをグループ全社員に配布、徹底することで、公正かつ倫理的な行動および活動の推進に努めています。

意識向上への取り組み

従業員に対し、定期的な研修と情報発信を行うことで、コンプライアンス意識向上を図っています。階層研修においては主に広義のコンプライアンスを、専門研修は管理者を対象にハラスメントをテーマにしています。また、実務担当者向け教育素材を定期的に配信し、現場でも教育・啓発ができるようフォローしています。全従業員向けには「コンプライアンス通信」を発行し、パラダイムやニュースを伝えている他、オリジナルのコンプライアンス教育ビデオを制作し、研修および事業場での上映を行っています。

相談・通報窓口の設置

グループ社員が職場環境や業務上での問題を相談できる相談窓口、およびコンプライアンス上の問題を通報できる窓口を設置、運用しています。

2回

コンプライアンス会議開催数

従業員に必ず配布している意識啓発ツール

- ・コンプライアンスカード
- ・コンプライアンスマニュアル
- ・コンプライアンスルール・ブック



8回

コンプライアンス関連研修開催数

※階層研修+専門(ハラスメント)

6回

実務担当責任者への
教育素材発信

12回

従業員向け専門ニュース
コンプライアンス通信発行

87件

コンプライアンス相談窓口相談件数

SBSグループの相談窓口

- ・職場何でも相談室(男性・女性相談員各1人)
- ・監査役ホットライン(監査役)
- ・社外通報窓口(弁護士)

リスクマネジメント

グループリスク管理

SBSグループでは、「SBSリスク管理規程」を定め、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。そして、リスク管理システムを維持、運営するため、グループ各社から選任された議員で構成される「SBSグループリスク管理会議」を設置。リスクをグループ全体とグループ各社に分け、各々のリスク対策状況のモニタリングを実施し、リスク発生の未然防止に努めています。

災害対応マネジメント

SBSグループは、事業継続計画基本方針に則り、有事・緊急時の事業継続計画を策定し、各種対応策を定めています。

Point 1：緊急時対応訓練

大規模地震発生などに備えた緊急時対応訓練を実施しています。この訓練では対策本部・緊急時代替拠点の設営および各社・各拠点の被災状況や安否情報等の情報交換を中心に行います。

Point 2：災害情報ポータルサイト

有事の際にグループ内の被災状況など、事業継続に関わる情報を共有するための従業員専用「SBSグループ災害情報ポータルサイト」を開設しています。普段は防災に関わるお役立ち情報を提供しています。

2

リスク管理会議開催数



情報セキュリティ

2017年6月に、SBSグループはランサムウェア感染による大規模なセキュリティ事故を経験しました。システムの完全復旧まで2週間もの期間を要するに至ったこの事故は、従業員による不審メールの添付ファイル開封から始まる標的型攻撃によるもので、組み込まれたランサムウェアが日本初上陸であったことが復旧を手間取らせる結果につながりました。

この事故では荷主様をはじめ多くの方々に多大なご迷惑をお掛けしました。私たちはこれを教訓に、二度とこのような事故を起こさぬよう、多層防御の構築による防御範囲の拡大およびセキュリティ教育強化による従業員のリテラシー向上に努めるとともにリカバリー(回復)スピードを向上させる施策を講じています。

実施した主な対策

- ・AI技術によってマルウェアの実行を未然に防ぐ次世代アンチウイルス製品導入
- ・次世代UTM導入とSOCサービス適用による監視機能強化
- ・「情報セキュリティeラーニング」「標的型攻撃対応訓練」

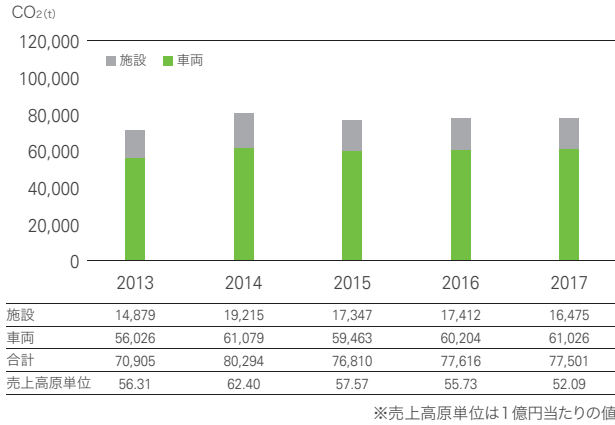
※教育啓発は2018年度から実施予定



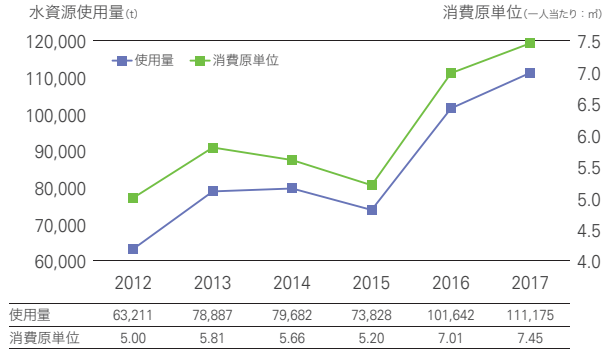
2

情報セキュリティ推進会議

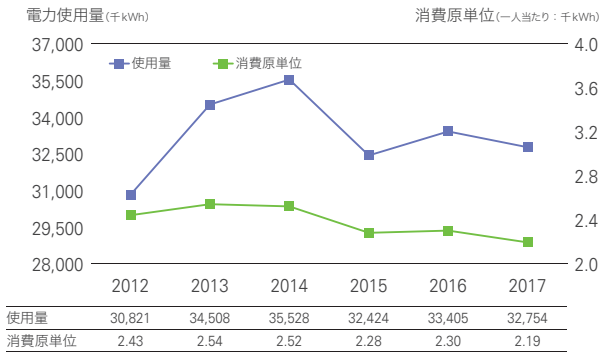
CO₂排出量



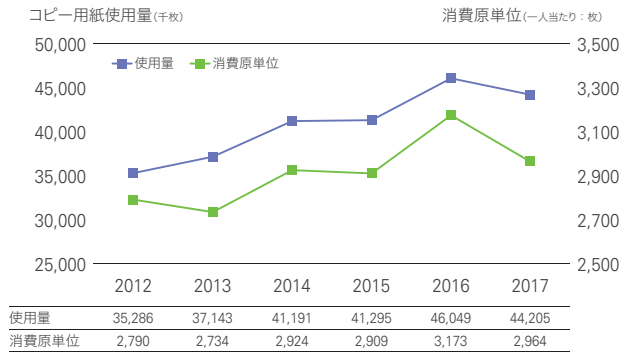
水使用量



電力消費量



コピー用紙使用量



環境配慮型車両導入数(2017年度末時点)

(単位:台)

クルマの種類	車両台数
新長期規制適合車	2,945
ハイブリッド車	121
CNG車	30
LPG車	412
(低公害車合計)	3,508

参考:グループ全車両から排出される大気汚染原因物質排出状況
 Nox(窒素酸化物)⇒前年比18.35%減
 PM(粒子状物質)⇒前年比30.59%減

環境関連認証取得状況(2017年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	SBSロジコム(4)、SBSフレック(2)、 SBSフレイトサービス(15)、SBSゼンツウ(5)、 SBS即配サポート(2)	28
グリーン経営認証	SBSロジコム(4)	4
GPN認証 (グリーン購入ネットワーク)	SBSロジコム ※「エコ商品ネット」の輸配送サービスに認定	1

環境投資

(単位:百万円)

投資項目	内容	2012	2013	2014	2015	2016	2017
車両関連投資	CNG、LPG、ハイブリッド、重量車燃費基準達成車など	1,267	1,886	2,960	2,830	3,250	3,616
	燃費改善(エコ・安全ドライブ研修など)	2	2	2	2	2	1
施設省エネ化などに伴う投資	デマンド監視・省電力照明など	4	1	141	72	9	35
地球環境保全投資	太陽光発電など	1,382	1,248	629	223	0	13
環境マネジメント	環境マネジメント登録・管理活動など	-	2	3	3	8	6
環境コミュニケーション	社内外への啓発・報告資料作成など	3	3	4	5	5	6
合計		2,658	3,142	3,739	3,135	3,274	3,677

再生可能エネルギー送出量(2017年度末時点)

施設名	推定発電量 /年(kWh)	施設名	推定発電量 /年(kWh)
芝山太陽光発電所	3,065,419	小田原支店	252,000
芝山第二太陽光発電所	852,432	京田辺物流センター	612,109
野田吉春物流センター	557,546	長津田物流センター	950,438
川越物流センター	848,260	豊橋物流センター	265,320
君津支店	322,140	新杉田物流センター	1,117,024
吉川支店	267,624	新所沢物流施設	954,100
高崎営業所	193,284	合計	10,257,696

SBS即配サポート静脈物流取扱量(2017年度)(単位:t)

品目名称	全処理量 (うちSBSグループ)
廃プラスチック類	5,610 (230)
再生プラスチック	57 (43)
金属くず	1,772 (71)
木くず	598 (10)
紙類・その他	852 (50)
合計	8,889 (404)

Gマーク取得状況(2017年度末時点)

会社名	新規取得 事業所数	既取得 事業所数	Gマーク取得 事業所数計	Gマーク対象 事業所数	Gマーク 取得率
SBSロジコム	1	34	35	39	89.70%
SBSフレイトサービス	2	11	13	15	86.60%
SBSフレックネット	2	17	19	24	79.20%
SBSゼンツウ	4	50	54	72	75.00%
SBS即配サポート	-	8	8	8	100%
SBSグループ合計	9	120	129	158	81.60%

全国のトラック運送事業所の取得率：28.9% (数値は2017年12月14日現在 ※全日本トラック協会HPより)

人材育成取り組み状況 SBSグループ研修実績(2017年度)(単位:人数)

階層研修	部長研修	107	新入社員フォローアップ	53	テーマ別研修	オープンセミナー (コンプライアンス・セキュリティなど)	404	営業力強化ADS	13
	管理職アドバンス	20	新入社員(総合)	63		OJTリーダー	26		
	管理職基礎	32	新入社員(OJT)	22		中途入社	25	ロジカル・シンキング	15
	監督職アドバンス	14	現場リーダー強化I	13		中途入社フォローアップ	9	コミュニケーション	8
	監督職ステップアップ	21	現場リーダー強化II	10		メンタルヘルス	20	現場管理者育成	32
	監督職基礎	21	現場リーダー強化III	9		管理・監督職物流	18	英語力強化	20
	中堅社員	31	現場リーダー強化IV	10		物流基礎研修	21	ビジネスキャリア検定試験対策	19
	社会人3年目	23				営業力強化プレゼン	8	内定者フォローアップ	15
専門テーマ研修	ハラスメント(管理・監督職)	38	ドライバーコンテスト	160	自己啓発支援	通信教育	270	全46項目 参加実数：2,585人	
	運行管理者試験対策	193	フォークリフトオペレーターコンテスト	49		eラーニング	70		
	運行管理者スキルアップ	21	物流品質セミナー	255		TOEICテスト	23		
	エコ・安全ドライブ	83	救急救命講習	44		ビジネスキャリア検定	19		
	安全運転研修会(トラック)	105	一般適性診断活用講座	7					
安全運転研修会(フォークリフト)	47	情報セキュリティ	99						

品質関連認証取得状況(2017年度末時点)

認証	会社名(取得事業所数)	合計
ISO9001(品質マネジメントシステム)	SBSフレック(29)、SBSフレックネット(7)、 SBSフレイトサービス(15)、SBSゼンツウ(17)	68
ISO27001(情報マネジメントシステム)	SBSロジコム(2)、SBS即配サポート(2)	4
プライバシーマーク	SBSスタッフ、SBSフレイトサービス、 マーケティングパートナー、日本レコードセンター	4
JAS有機農産物小分認証	SBSゼンツウ(2)	2
引越安心マーク	SBSロジコム	1

コンプライアンス相談窓口 相談件数※(2017年度)

相談内容	件数
法令・社内ルールに関するもの	43
職場の人間関係に関するもの	21
その他	23
合計	87

※従業員が直接相談できる社内・外に設置された窓口への合計相談数

会社概要と株式の状況

会社概要

※2017年12月31日現在

社名	SBSホールディングス株式会社
代表取締役	鎌田 正彦
創立	1987年12月16日
資本金	39億2,075万円
売上高	1,528億円(連結) ※2017年12月31日
所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 TEL：03-3829-2222(代表) FAX：03-3829-2822
事業内容	物流事業、不動産事業、マーケティング事業、 人材事業 他

代表取締役	鎌田 正彦	※取締役のうち、岩崎二郎、関本哲也は 社外取締役です。
常務取締役	入山 賢一	※監査役のうち、正松本重孝、竹田正人は 社外監査役です。
取締役	泰地 正人	
取締役	佐藤 佳嗣	
取締役	岩崎 二郎	
取締役	関本 哲也	
常勤監査役	山下 泰博	
監査役	正松本 重孝	
監査役	竹田 正人	

連結子会社

※2018年8月1日現在

■国内グループ
SBSロジコム株式会社
SBSフレック株式会社
リコーロジスティクス株式会社
SBSゼンツウ株式会社
SBS即配サポート株式会社
SBSスタッフ株式会社
SBSファイナンス株式会社
SBSアセットマネジメント株式会社
マーケティングパートナー株式会社
SBSフレイトサービス株式会社
日本レコードセンター株式会社
SBSグローバルネットワーク株式会社
SBSロジコム関東株式会社
SBSフレックネット株式会社
三愛ロジスティクス株式会社 6社
株式会社エルマックス

■海外グループ
SBS Logistics Singapore Pte. Ltd.
RICOH LOGISTICS CORPORATION [USA]
RICOH INTERNATIONAL LOGISTICS (H.K) Ltd. [香港]
理光国際貨運代理(深圳)有限公司 [中国]

株式の状況

※2017年12月31日現在

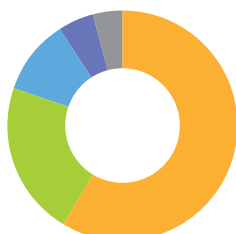
発行可能株式総数	154,705,200株
発行済株式の総数	39,718,200株 単元未満株 1,422株含む
単元株制度の有無	有(100株)
株主数	3,702名

大株主の状況

鎌田 正彦	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,271,200	10.75
SBSホールディングス従業員持株会	1,486,100	3.74
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,200,000	3.02
東武プロパティーズ株式会社	954,800	2.40
大内 純一	875,000	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	825,400	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	675,000	1.69
BNPパリバ証券株式会社	642,200	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	468,800	1.18

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況
(発行済株式総数：39,718,200株)



個人・その他	23,335,885株(58.75%)
金融機関	8,554,500株(21.54%)
外国法人等	4,225,943株(10.64%)
その他の法人	2,052,900株(5.17%)
金融商品取引業者	1,548,500株(3.90%)
自己名義株式	472株(0.00%)

1 公正で透明性のある企業活動

私たちは、法令・規約や社会常識に基づいた、公正で透明性のある企業活動を行います。

私たちは、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

2 コーポレート・ガバナンスの推進

私たちは、株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高めます。

私たちは、経営の改善などにかかわる提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指します。

3 安全の確保

私たちは、安全、無事故を最大の使命とし、社会的責任とその役割を自覚し安全確保に努めます。

私たちは、ルールを守り、基本に忠実に、知識・技術・技能を高め、安全を必然とした風土を目指します。

5 お客様第一主義

私たちは、「お客様第一主義」の視点に立って、常にお客様の立場で考え誠実に行動します。

私たちは、思考と行動の絶え間ない革新に挑戦し、お客様の期待に応えるサービスを提供します。

4 社会貢献と環境への配慮

私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、企業活動を通して積極的に社会に貢献します。

私たちは、地球市民として環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承します。

6 法令・規程の遵守

私たちは、すべての法令を守り、社会的規範にてらしてお客様に非難を受けることのないよう誠実に行動します。

私たちは、企業の一員として責任を持って自分の職務を果たすとともに、業務を遂行するうえで守るべき規程・ルールやマナーはしっかりと守ります。

7 働きがいのある職場づくり

私たちは、創造性・主体性をお互いに尊重し合い、礼儀正しく自由で風通しのよい企業風土を醸成します。

私たちは、安全で働きやすい職場環境を確保するために相互の協調と職場での意思疎通を大切にします。

お問い合わせ先

SBSホールディングス株式会社 CSR推進部
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
TEL:03-3829-2367 FAX:03-3829-2822
<http://www.sbs-group.co.jp>



責任ある木質資源を使用した紙
適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC®認証紙を使用しています。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。